

第33期 決算公告

奈良市橋本町16
南都コンサルティング株式会社
代表取締役 竹邑 秀隆

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金および預金	65,909,376	短期借入金	190,000,000
売掛金	10,574,500	未払金	2,208,800
貯蔵品	2,189	未払賞与	4,247,744
未収入金	297,000	未払費用	635,849
		未払消費税	11,725,853
流動資産合計	76,783,065	未払法人税等	1,841,900
		預り金	1,991,802
【固定資産】		流動負債合計	212,651,948
(有形固定資産)		負債合計	212,651,948
器具備品	91,708		
有形固定資産合計	91,708		
(投資その他の資産)			
差入保証金	101,000		
投資その他の資産合計	101,000		
固定資産合計	192,708		
		純資産の部	
		【株主資本】	
		資本金	45,000,000
		【資本剰余金】	
		資本準備金	25,000,000
		資本剰余金合計	25,000,000
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	△ 205,676,175
		繰越利益剰余金	△ 205,676,175
		利益剰余金合計	△ 205,676,175
		株主資本合計	△ 135,676,175
		純資産合計	△ 135,676,175
資産合計	76,975,773	負債純資産合計	76,975,773

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上する。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械設備は定額法を採用する。

什器は定率法を採用する。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却する。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却する。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
発行済み株式			
普通株式	1,400	1,400	
合 計	1,400	1,400	

第33期 当期純利益 10,537千円